



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月11日  
上場取引所 東

上場会社名 カネ美食品株式会社  
 コード番号 2669 URL <https://www.kanemi-foods.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園部 明義  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 澤田 浩 TEL 052-879-6111  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月24日 配当支払開始予定日 2022年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	77,630	2.7	1,941	316.9	2,069	294.1	1,319	546.3
2021年2月期	75,529	△10.8	465	△73.0	524	△70.7	204	△84.0

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	136.45	—	5.5	6.6	2.5
2021年2月期	21.11	—	0.8	1.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2021年2月期 6,333株、2022年2月期 6,274株）に含めております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	31,761	24,449	77.0	2,527.90
2021年2月期	30,145	23,220	77.0	2,400.85

(参考) 自己資本 2022年2月期 24,449百万円 2021年2月期 23,220百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	3,193	△594	△148	15,103
2021年2月期	966	△761	△341	12,653

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	67	33.1	0.2
2022年2月期	—	8.00	—	9.00	17.00	164	12.4	0.6
2023年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		20.0	

(注) 2021年2月期及び2022年2月期の配当金総額には「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金が含まれております。

### 3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,600	3.8	2,250	15.8	2,280	10.1	1,350	2.2	139.58

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	10,000,000株	2021年2月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期	328,226株	2021年2月期	328,132株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	9,671,821株	2021年2月期	9,671,915株

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2021年2月期 6,333株、2022年2月期 6,274株）に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(追加情報) .....	17
(損益計算書関係) .....	18
(株主資本等変動計算書関係) .....	21
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染抑止対策の徹底と経済活動の活性化を両立する動きが進んだものの、感染状況の波にあわせた緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により、企業活動や消費行動の制約を余儀なくされ不安定な状況が続きました。

当業界におきましては、新たな生活様式の定着とともに家庭内調理の増加や外食メニューのテイクアウトおよびデリバリーの利用増加など食全体のマーケットが変化し、業界の垣根を越えた競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境となりました。

このような中、当社は、食を担う企業として安全で安心なおいしい商品のご提供はもとより、創業からの基本方針を土台とした店舗戦略および商品政策の見直しや工場の生産体制の効率化に加えて新たな取り組みにも挑戦し、強い収益基盤の確立に努めてまいりました。

#### 【テナント事業】

テナント事業においては、洋風惣菜店舗「eashion(イーション)」2店舗の新規出店に加え、新たなブランド展開として、来店客層に合わせ値頃感を打ち出した価値ある商品提供を実現する総合惣菜店舗「Re' z deli(リーズデリ)」を4店舗、唐揚の食感や風味にこだわった鶏唐揚専門店「とりから御殿」1店舗を新規出店し、事業の底上げを図る新たな挑戦を行ってまいりました。一方で業態転換に伴う一時閉店4店舗を含め計16店舗の閉店をし、当事業年度末における店舗数は前期末と比べ9店舗減少の271店舗となりました。

既存店舗におきましては、売れ筋上位品目のブラッシュアップや販売強化に努めるとともに、商品カテゴリーごとに専門性を打ち出した販促政策に取り組み、売場の活性化に注力してまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は前期に比べ3.5%増収の418億27百万円となり、セグメント利益につきましては売上高の増加に加え、適正な運営計画による機会ロスおよび廃棄ロスの抑制などが寄与し、前期に比べ19.1%増益の19億10百万円となりました。

#### 【外販事業】

外販事業におきましては、コロナ禍においてコンビニエンスストアの集客が伸び悩む中、主要取引先であるファミリーマートの40周年記念キャンペーンをはじめ、多くの販売促進企画が好調に推移し、納品量の増加に寄与したことによりコロナ禍以前の水準には至っていないものの回復基調となりました。さらにユニーやドン・キホーテの店舗などにも弁当や寿司、パスタを中心に納品を推し進め、納品先の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は前期に比べ1.8%増収の358億2百万円となり、セグメント利益につきましては売上高の回復に加え、工場再編による生産効率の向上や2021年3月に実施した不採算工場「新潟工場(新潟市江南区)」の閉鎖などにより31百万円のセグメント利益(前期は11億37百万円のセグメント損失)となりました。

以上の要因により、当事業年度の売上高は前期に比べ2.7%増収の776億30百万円となりました。また経常利益については、前期に比べ294.1%増益の20億69百万円、当期純利益は、前期に比べ546.3%増益の13億19百万円となりました。

## (設備投資等の概要)

当事業年度において、当社が実施した設備投資の総額は、8億23百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

## ① テナント事業

テナント事業において、2店舗の洋風惣菜店舗の新規出店並びに既存工場からテナント事業専用のセントラルキッチンへの転換に3億11百万円、総合惣菜店舗等の改装等に77百万円、5店舗の業態転換に11百万円、店舗設備の更新等に1億55百万円の設備投資を実施しました。

## ② 外販事業

外販事業において、既存生産設備の更新及び増強等に2億57百万円の設備投資を実施しました。

## (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や不安定な世界情勢を背景に、わが国の経済も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社はさらなる事業拡大および経営基盤の強化を図るべく、2022年3月より組織体制を一部変更いたしました。

当社が成長分野と位置づける洋風惣菜店舗「eashion(イーション)」の出店拡大および新業態へのチャレンジを加速していくため、従来のテナント事業本部から「eashion推進本部」として独立した本部を立ち上げ、一つの柱として確立してまいります。

また、従来の「テナント事業本部」及び「外販事業本部」に「eashion推進本部」を加えた3本部を統括する「事業統括」を配置し、本部間の連携強化、経営資源の効率的な活用による相乗効果を図ってまいります。

これらにより当社の次期の業績見通しについては、売上高806億円（当期比3.8%増）、営業利益22億50百万円（当期比15.8%増）、経常利益22億80百万円（当期比10.1%増）、当期純利益13億50百万円（当期比2.2%増）を見込んでおります。

## (次期の設備投資の計画)

当社の当事業年度末現在における次期の設備投資の計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)
テナント事業	生産設備の更新	181	—
外販事業	生産設備の更新及び増強等	526	—
その他	設備維持更新	18	—
合計		727	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年2月期	31,761	24,449	77.0%	2,527.90
2021年2月期	30,145	23,220	77.0%	2,400.85

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ16億15百万円増加し、317億61百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が24億49百万円増加した一方で、売掛金が1億58百万円、有形固定資産が土地の売却及び償却等により5億57百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ3億87百万円増加し、73億12百万円となりました。

この主な要因は、未払法人税等が3億83百万円増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ12億28百万円増加し、244億49百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が11億74百万円、その他投資有価証券評価差額金の差益が54百万円増加したことなどによります。

これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末と同程度の77.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)
2022年2月期	3,193	△594	△148	15,103
2021年2月期	966	△761	△341	12,653

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ24億49百万円増加し151億3百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同期間と比べ22億26百万円増加し、31億93百万円となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益が15億5百万円増加したことと、仕入債務の増減額が5億59百万円増加したことなどによります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、前年同期間と比べ1億66百万円減少し、5億94百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の売却による収入が2億円増加したことなどによります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、前年同期間と比べ1億93百万円減少し、1億48百万円となりました。

この主な要因は、配当金の支払額による支出が1億93百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年3月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	72.2	74.0	74.5	77.0	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.8	101.1	88.8	94.1	83.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

なお、株式時価総額の算定上使用する発行済株式数から控除する自己株式には、「追加情報」に記載のとおり、取締役に対する株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式を含めております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に対応した成果の配分を行うことを基本とし、併せて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

この基本方針に基づき、剰余金の配当については、継続的な配当の実施を目指すことを基本的なスタンスとしていく所存であります。

また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を実施することを原則とした上で、中間配当については、半期における業績及び通期の見通し等を総合的に勘案し、配当を実施するかどうかを決定することとしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第52期（2022年2月期）においては、1株につき17円（中間配当8.0円、期末配当9.0円）の配当を実施する予定であります。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期（2023年2月期）の配当については、1株につき28円の配当（中間配当14.0円、期末配当14.0円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。また、当社の関係会社（その他の関係会社1社）は、グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等を展開する(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスであります。

当社の事業内容は次のとおりであり、テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

### A. テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

また、外食店舗として和食レストランの「寿司御殿 赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。

テナント事業において、店舗の出店を行っている主なスーパーマーケットは、(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの子会社であるユニー(株)及びUDリテール(株)であります。

### B. 外販事業

当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

外販事業において、製品の納品を行っているコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、ファミリーマートであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	主要な関係内容
(その他の関係会社) (株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	東京都目黒区	23,191	グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等	被所有 27.0	同社の子会社に当社製品の委託販売を行っている。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の現状における業務は、日本国内に限定されており、海外からの資金調達の実現性もありません。また、連結財務諸表を作成しておりませんので、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。



## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,653,492	15,103,227
売掛金	5,105,215	4,946,553
製品	4,745	3,626
仕掛品	15,447	16,948
原材料及び貯蔵品	428,364	418,612
前払費用	72,879	93,746
未収入金	34,972	56,482
未収消費税等	33,565	-
テナント預け金	110,297	94,018
その他	28,514	7,172
流動資産合計	18,487,494	20,740,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,415,370	11,470,105
減価償却累計額	△7,216,496	△7,425,539
建物(純額)	4,198,873	4,044,565
構築物	2,009,393	1,990,705
減価償却累計額	△1,752,156	△1,753,257
構築物(純額)	257,236	237,448
機械及び装置	8,347,455	8,386,736
減価償却累計額	△6,559,238	△6,705,193
機械及び装置(純額)	1,788,216	1,681,543
車両運搬具	760	760
減価償却累計額	△759	△759
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,314,542	2,130,844
減価償却累計額	△1,918,779	△1,826,040
工具、器具及び備品(純額)	395,763	304,804
土地	3,045,918	2,942,080
リース資産	221,262	260,890
減価償却累計額	△43,651	△84,395
リース資産(純額)	177,611	176,494
建設仮勘定	89,000	7,900
有形固定資産合計	9,952,620	9,394,837
無形固定資産		
ソフトウエア	159,619	188,939
ソフトウエア仮勘定	87,005	-
無形固定資産合計	246,624	188,939

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	466,125	515,972
出資金	2,030	2,030
長期前払費用	161,281	105,459
前払年金費用	180,264	222,860
繰延税金資産	345,775	290,764
差入保証金	299,620	296,203
会員権	4,050	4,050
投資その他の資産合計	1,459,148	1,437,341
固定資産合計	11,658,392	11,021,117
資産合計	30,145,887	31,761,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,651,039	2,833,322
未払金	1,141,805	1,117,332
未払費用	1,463,172	1,270,486
未払法人税等	196,000	579,000
未払消費税等	—	275,547
預り金	193,348	54,216
前受収益	1,507	1,492
賞与引当金	940,100	841,700
役員賞与引当金	—	12,600
役員株式給付引当金	—	3,952
資産除去債務	3,439	—
流動負債合計	6,590,412	6,989,649
固定負債		
リース債務	18,645	15,413
長期未払金	2,178	1,855
資産除去債務	300,834	298,297
長期預り保証金	12,869	6,698
その他	226	320
固定負債合計	334,753	322,584
負債合計	6,925,166	7,312,233

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	9,475,361	10,649,895
利益剰余金合計	19,856,407	21,030,940
自己株式	△1,012,565	△1,012,842
株主資本合計	23,024,172	24,198,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,548	250,843
評価・換算差額等合計	196,548	250,843
純資産合計	23,220,721	24,449,273
負債純資産合計	30,145,887	31,761,506

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高		
製品売上高	75,529,652	77,630,023
売上高合計	75,529,652	77,630,023
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,812	4,745
当期製品製造原価	63,107,954	63,172,480
当期製品仕入高	1,969,128	2,317,793
合計	65,078,895	65,495,019
製品他勘定振替高	63	55
製品期末たな卸高	4,745	3,626
製品売上原価	65,074,086	65,491,338
売上原価合計	65,074,086	65,491,338
売上総利益	10,455,566	12,138,685
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	3,899,039	4,022,016
広告宣伝費	3,212	3,959
役員報酬	137,257	175,068
従業員給料及び賞与	2,080,738	2,230,746
賞与引当金繰入額	234,428	245,773
役員賞与引当金繰入額	—	12,600
役員株式給付引当金繰入額	—	3,952
退職給付費用	99,728	58,836
委託労務費	388,134	373,023
租税公課	29,463	17,037
減価償却費	193,983	200,093
テナント賃料	279,941	312,407
オンライン費	571,209	554,539
その他	2,072,780	1,986,936
販売費及び一般管理費合計	9,989,916	10,196,990
営業利益	465,649	1,941,695

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	12,384	20,291
不動産賃貸料	21,391	6,923
受取保険金	8,060	17,238
助成金収入	—	67,168
その他	22,891	17,865
営業外収益合計	64,753	129,514
営業外費用		
不動産賃貸原価	5,177	1,137
その他	299	848
営業外費用合計	5,476	1,986
経常利益	524,926	2,069,223
特別利益		
固定資産売却益	1,707	109,948
投資有価証券売却益	—	3,333
特別利益合計	1,707	113,282
特別損失		
固定資産売却損	—	15,524
固定資産除却損	13,583	21,940
減損損失	92,099	219,042
特別損失合計	105,683	256,507
税引前当期純利益	420,950	1,925,997
法人税、住民税及び事業税	154,623	551,201
法人税等調整額	62,158	55,091
法人税等合計	216,782	606,292
当期純利益	204,167	1,319,705

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	9,609,936	19,990,982
当期変動額								
剰余金の配当							△338,742	△338,742
当期純利益							204,167	204,167
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△134,575	△134,575
当期末残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	9,475,361	19,856,407

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,012,550	23,158,762	138,614	138,614	23,297,376
当期変動額					
剰余金の配当		△338,742			△338,742
当期純利益		204,167			204,167
自己株式の取得	△667	△667			△667
株式給付信託による自己株式の処分	652	652			652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			57,934	57,934	57,934
当期変動額合計	△14	△134,589	57,934	57,934	△76,655
当期末残高	△1,012,565	23,024,172	196,548	196,548	23,220,721

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	9,475,361	19,856,407
当期変動額								
剰余金の配当							△145,171	△145,171
当期純利益							1,319,705	1,319,705
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							1,174,533	1,174,533
当期末残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	10,649,895	21,030,940

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,012,565	23,024,172	196,548	196,548	23,220,721
当期変動額					
剰余金の配当		△145,171			△145,171
当期純利益		1,319,705			1,319,705
自己株式の取得	△276	△276			△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54,294	54,294	54,294
当期変動額合計	△276	1,174,257	54,294	54,294	1,228,551
当期末残高	△1,012,842	24,198,429	250,843	250,843	24,449,273

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	420,950	1,925,997
減価償却費	995,990	1,039,252
減損損失	92,099	219,042
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107,200	△98,400
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,330	12,600
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,660	3,952
長期未払金の増減額 (△は減少)	1,864	△323
受取利息及び受取配当金	△12,410	△20,318
固定資産売却損益 (△は益)	△1,707	△94,424
固定資産除却損	6,347	4,325
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,333
売上債権の増減額 (△は増加)	581,596	178,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,374	9,370
前払年金費用の増減額 (△は増加)	91,592	△42,595
未収入金の増減額 (△は増加)	△33,537	9,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△377,241	182,282
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,626	△2,837
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	62,229	70,344
未払費用の増減額 (△は減少)	△97,618	△192,686
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△147,854	275,547
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△200,998	△102,392
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△345	△6,076
その他	2,642	△16,262
小計	1,219,407	3,350,591
利息及び配当金の受取額	12,410	20,318
法人税等の支払額	△265,138	△177,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	966,679	3,193,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△666,073	△785,772
有形固定資産の売却による収入	1,707	202,460
資産除去債務の履行による支出	△2,050	—
投資有価証券の売却による収入	—	7,701
その他	△94,626	△19,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△761,042	△594,711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,237	△3,231
自己株式の取得による支出	△667	△276
配当金の支払額	△338,983	△145,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,888	△148,876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,250	2,449,734
現金及び現金同等物の期首残高	12,789,743	12,653,492
現金及び現金同等物の期末残高	12,653,492	15,103,227



## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、 総平均法による原価法

原材料 …… ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～40年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ④長期前払費用

均等償却を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当該事業年度負担額を計上しております。

## ②役員賞与引当金

役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当該事業年度負担額を計上しております。

## ③役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当該事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき当該事業年度負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しており、前払年金費用として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理をしております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」について)

当社は、2016年6月23日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託が当社株式を取得し、役員株式給付規程に従って、当社取締役に対し、信託を通じて当社株式が給付される業績連動型の株式報酬制度です。

本制度に関する会計処理については、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

なお、役員株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当該事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度21,770千円及び6,274株、当事業年度21,770千円及び6,274株であります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	29,233,368千円	—千円
販売費及び一般管理費	2,791,567	—

(注) 前事業年度の売上高、販売管理費及び一般管理費の取引高については、2021年1月28日までの数値をそれぞれ集計しております。

※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
	主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。	主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物	1,162千円	48千円
機械及び装置	—	1,335
工具、器具及び備品	544	620
土地	—	107,944
計	1,707	109,948

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
工具、器具及び備品	—	15,524
計	—	15,524

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物	2,975千円	24千円
機械及び装置	3,361	3,974
工具、器具及び備品	10	327
固定資産撤去費	7,236	17,614
計	13,583	21,940

## ※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

事業	用途	種類	減損損失(千円)		
テナント事業	総合惣菜店舗26店舗	建物	40,432		
		機械及び装置	16,354		
		その他	6,812		
テナント事業	洋風惣菜店舗5店舗	建物	11,401		
		機械及び装置	1,359		
		その他	1,861		
テナント事業	寿司専門店舗6店舗	機械及び装置	1,737		
		外販事業	米飯加工工場(新潟市江南区)	建物	692
				機械及び装置	599
外販事業	チルド製品加工工場(京都府綴喜郡井手町)		機械及び装置	3,994	
		その他	508		
外販事業	チルド製品加工工場(埼玉県狭山市)	建物	1,040		
		構築物	886		
		機械及び装置	2,449		
		その他	1,969		

テナント事業の総合惣菜店舗26店舗、洋風惣菜店舗5店舗、寿司専門店舗6店舗、並びに外販事業の米飯加工工場等の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92,099千円)として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗26店舗、洋風惣菜店舗5店舗、寿司専門店舗6店舗の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、米飯加工工場等の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。なお、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

事業	用途	種類	減損損失(千円)
テナント事業	総合惣菜店舗21店舗	建物 機械及び装置 その他	42,585 22,883 9,371
	洋風惣菜店舗1店舗	建物 機械及び装置 その他	5,995 605 3,496
外販事業	チルド製品加工工場 (埼玉県狭山市)	建物 機械及び装置 その他	16,404 12,239 16,118
	チルド製品加工工場 (京都府綴喜郡井手町)	建物 機械及び装置 その他	811 8,572 1,583
	米飯加工工場(京都府八幡市)	機械及び装置	18,317
	閉鎖工場(秋田県秋田市)	建物 その他	26,539 11,782
その他	本社(愛知県名古屋市)	その他	21,736

テナント事業の総合惣菜店舗21店舗、洋風惣菜店舗1店舗、並びに外販事業のチルド製品加工工場等の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(219,042千円)として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗21店舗、洋風惣菜店舗1店舗の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、チルド製品加工工場等の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。なお、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(自己名義所有) (注)	328,101	219	188	328,132
合計	328,101	219	188	328,132

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加219株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少188株は、株式給付信託制度により、当社取締役に対し当社株式を188株給付したものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	338,742	35.0	2020年2月29日	2020年5月22日

(注) 2020年5月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金が226千円含まれております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	67,746	利益剰余金	7.0	2021年2月28日	2021年5月26日

(注) 2021年5月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金が43千円含まれております。

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式（自己名義所有） （注）	328,132	94	—	328,226
合計	328,132	94	—	328,226

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	67,746	7.0	2021年2月28日	2021年5月26日
2021年10月8日 取締役会	普通株式	77,424	8.0	2021年8月31日	2021年10月29日

（注）2021年5月25日定時株主総会及び2021年10月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金がそれぞれ43千円、50千円含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年5月24日 定時株主総会	普通株式	87,102	利益剰余金	9.0	2022年2月28日	2022年5月25日

（注）2022年5月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金が56千円含まれております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）	当事業年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
現金及び預金勘定	12,653,492千円	15,103,227千円
現金及び現金同等物	12,653,492	15,103,227



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行うほか、外食店舗として和食レストラン及び回転寿司の運営を行っております。

「外販事業」は主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失金額に関する情報

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,375,970	35,153,682	75,529,652	—	75,529,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,197,131	2,197,131	△2,197,131	—
計	40,375,970	37,350,814	77,726,784	△2,197,131	75,529,652
セグメント利益又は損失 (△)	1,603,733	△1,137,907	465,826	△176	465,649

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△176千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,827,813	35,802,209	77,630,023	—	77,630,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	512,455	512,455	△512,455	—
計	41,827,813	36,314,665	78,142,478	△512,455	77,630,023
セグメント利益	1,910,704	31,105	1,941,810	△115	1,941,695

(注) 1. セグメント利益の調整額△115千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,400.85円	2,527.90円
1株当たり当期純利益	21.11円	136.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式(前事業年度 6,274株、当事業年度 6,274株)に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前事業年度 6,333株、当事業年度 6,274株)に含めております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益(千円)	204,167	1,319,705
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,167	1,319,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,671	9,671

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。